

序章

習近平政権の展望

大西 康雄

はじめに

中国共産党第18回全国代表大会（2012年11月。以下、党大会）では、10年ぶりに最高指導部の大幅な人事交代が行われた。新しく党総書記に就任した習近平は、同時に党中央軍事委員会主席にも就任し、2013年3月の全国人民代表大会（以下、全人代）で国家主席に任じられて党・国家・軍の三権を手にした。この体制は、前の胡錦濤政権の開始時には、江沢民の中央軍事委主席留任のため確保できなかったものであり、そのスタートは上々といえる。

しかし、習政権を取り巻く状況は楽観できるものではない。まず、党大会人事が確定するまでの経緯からは、共産党内部での主導権争いが決着したというには程遠い状況であり、それは全人代段階でも引き継がれているとみられるからである（第1章参照）。また、以下に続く諸章で具体的に分析されるように、胡政権から引き継いだ諸課題は容易には解決できないものが多い。

序章となる本章では、習政権が各分野において取り組まなければならない課題を概観しつつ、習政権の今後を展望するうえでのポイントを提示することを試みる。

第1節 胡錦濤政権の「調和社会」建設

胡錦濤政権（以下、胡政権）は、初めての自前の5カ年計画である第11次5カ年長期計画（2006～2010年、以下「11・5計画」）^①において、成長戦略を転換し、経済の量的拡大重視から質を重視する方針に切り替えた。経済目標をGDPの「総額」から「1人当たり額」の倍増に改め、単位GDP当たりのエネルギー消費改善や環境改善目標を数値で示すなど変化は明らかであったが、さらに成長の最終目標として「調和社会」（原語：「和諧社会」）建設を掲げた点に意義がある。この言葉が胡政権時代を貫くキーワードとなり、経済だけではなく、社会や国民生活のあるべき姿を規定することになった。

1. 国内における「調和」

胡政権は、社会の安定を何よりも重視したが、そのために経済の安定成長、インフレ抑制と各種経済格差の是正をめざした。11・5計画期から、(1) 中部・内陸重視の公共投資、(2) 最低賃金引き上げなど高賃金政策や社会保障制度の拡充、(3) 都市化の推進、(4) 「三農政策」(農業・農村・農民支援強化) など、成長優先だった鄧小平～江沢民時代の経済戦略を大きく変える政策が打ち出され、現行の第12次5カ年長期計画(2011～2015年)まで引き続けている(大西2006; 2008)。

これらの施策は、全体として内需主導の成長パターンへの転換につながる。(1)により地域間経済格差を縮小し、(2)(3)により新しい内需を産み出すとともに、(4)により農業基盤を安定させて経済全体の底上げにつなげ国内の「調和」を達成する、という構想である。

以上が経済面における「調和」だとすると、政治面の「調和」はどうだろうか。胡政権発足当初には、政治的な民主化が進むことへの期待が高まったが、結局、実現したのは既存の政治制度下における限定的な民主化(各レベルでの「差額選挙」実施、人民代表大会の「一票の格差」是正など)⁽²⁾にとどまったといえる。ただ、市場経済化の進展、社会の多様化とともに民衆レベルの自発的意思表示活動が活発化している。胡政権は、民衆の活動自体を否定するのではなく、「秩序ある政治参加」を模索したが、具体的な前進を実現したとはいえないのが現状である(佐々木2009)。

2. 対外関係における「調和」

それまでの経済発展戦略は、沿海部で加工貿易を振興して輸出を増やし、GDPの総量を拡大する、というものであったが、胡政権はこれも変えようとした。

(1) 加工貿易への振興策を縮小し、(2) 外資優遇策を縮小、撤廃する一方、(3) 中部・内陸部で各地の比較優位を活かした地域経済圏を設立する施策をとったのである。また、(4) 人民元を徐々に実勢レートに近づけ、国際化するとともに、(5) 対外援助や対外直接投資を奨励し、(6) 新興国との貿易拡大を追求するなど、経済外交を積極化した。これらの施策により対外的「調和」を達成し、国

際社会のなかで「平和的發展」を遂げる、という構想である。なお2009年以降、胡政権は、経済外交にとどまらず外交政策全般を転換した⁽³⁾。おそらく、転換の当初の意図は、経済力を背景に中国が「しかるべき国際的地位を得ること」にあったのではないと思われるが、実際には、露骨な資源獲得外交や領土主権の一方的な主張など、ここで述べた構想そのものを破壊しかねない動きがみられる（清水 2011）。

第2節 「調和」の現段階

内外で展開された胡政権の努力が、一定の成果を上げたことは認めなければならないだろう。しかし、従来になかった緊張状態が発生している。つぎに、「調和」の現状と問題点を整理しておこう。

1. 国内の状況

まず、国内の成果だが、第1に、GDPが総額だけでなく、1人当たり額で約5400ドル（2011年）と大きく増加した。第2に、地域間格差の拡大が止まり、都市・農村間格差拡大も、1人当たり所得格差は2009年に3.33倍を記録した後やや縮小し、2011年は3.12倍と改善の兆しがみえる（第2章参照）。第3に、社会保障制度の整備が進み、都市部基本養老保険（基本年金に相当）に2億5700万人が加入し、これまで制度が存在しなかった農村部にも医療保険・年金保険が普及しつつある。2010年10月には「社会保険法」が制定され中国版国民皆保険がめざされることになった（第6章参照）。第4に、国民の不満が大きかった住宅問題でも、低収入世帯向けの「保障性住宅」の大量供給（2015年までに3600万戸）が始まっている。

問題点としては、第1に、地域間、農村・都市間などで問題視された従来型格差に替わって、官民格差や社会階層間格差が目立つようになったことがある。官民格差拡大は、市場化推進政策、ひいては改革・開放の停滞を反映したもので、格差という現象面にとどまらない問題を含む（第5章参照）。いずれにせよ、こうした事情を反映して、格差を論じる指標として「ジニ係数」が重視される

ようになっている。同係数は1に近づくほど所得分配が不平等であることを示すもので、2010年に0.47となり、年次が異なるが2008年のアメリカ0.378と比較してもかなり悪い値である。

第2に、国民生活の向上があるにもかかわらず、デモやストなど民衆の直接的な抗議行動が急増し、過激化している。2011年の「群体性事件」（集団行動事件）は18万件に上った。先にみたように、胡政権は、民衆活動を秩序立てようと模索したが果たせず、「社会の安定を重視するがゆえに」こうした抗議行動に抑圧的に対処するようになっていった。近年、治安関係予算が国防予算に匹敵し、ついに上回るようになってきている事実から胡政権の焦慮が読み取れる。

2. 対外関係の状況

対外面では、第1に、経済成長の沿海部から中部・内陸地域へのシフトが明瞭となり（第2章参照）、中国は市場としての存在感を増している。第2に、人民元が増価（為替レートが上昇）する一方、貿易相手国の多角化が進み、また、対外直接投資額も2011年に746億5000万ドル（世界第6位）、同年末累計額4247億8000万ドル（同第13位）と有数の投資大国となった。第3に、中国の国際的影響力が格段に大きくなった。これは、第2項と関連するが、中国との貿易、中国からの投資、経済援助の急拡大がそれを支えている。投資・援助拡大の目的は、資源と市場の確保におかれている。

問題点としては、第1に、中国外交に対する国際的懸念が高まったことがある。懸念は、中国が資源確保のために資源国の独裁的政権を支援する外交を行ったことに加え、日本を含む東アジア周辺国と領土問題を先鋭化させたことに向けられている。第2に、外交と内政の関連が強まった。たとえば、資源外交を例にとると、資源開発に大規模投資した国有企業の外交に対する影響力が強まっている。一方、領土問題をめぐっては、国内で強硬な世論が台頭し、軍内の強硬派の動きとも絡んで明らかに外交当局に影響を与えている。また、これとは逆のベクトルで、中東の「ジャスミン革命」など海外における民主化が国内の民主化要求を触発する動きもみられた。外交方針を党・政府の官僚が専管できる時代は終わり、その舵取りは難しいものとなっている（第3章、第4章参照）。

第3節 習近平政権のスタンス

習近平政権（以下、習政権）は、上述したようにさまざまな課題を胡政権から受け継いだ。課題に対しどのようなスタンスで臨むことになるのだろうか。その具体的な検討は以下の諸章で行われるので、ここでは、政治、経済、外交に分けて、判断のポイントのみ示しておきたい。

手掛かりとなるのは、まず第18回党大会の政治報告（以下、政治報告）⁽⁴⁾である。政治報告においては、胡政権が創設した「科学的発展観」が、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、「三つの代表」重要思想という従来からの指導思想と並ぶものとして明記された。共産党のようなイデオロギー政党にとってこの意味は大きく、習政権も胡政権の敷いた基本路線から大きく外れることはできなくなった。

1. 政治

科学的発展観の具体内容としては、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設・生態文明建設の「五位一体」が強調されている。このうち政治の任務は、「五位一体」建設全体を保障する諸制度を維持、発展させることにおかれる。政治報告で言及されているその具体内容は、人民代表大会を根本制度とし、共産党が指導する多党協力の政治協商制度、民族自治制度、末端大衆の自治制度、などを基本的な制度として列挙しているだけである。従来の枠組みを超えた試みがなされる可能性は小さいと予想される。

ただし、民衆の直接行動への対応の行方には注目しておかねばならないだろう。直接行動の内容は、しだいに過激化するとともに、組織化されるようになってきている。たとえば、広東省烏坎村で発生した事案（2011年）では、村民が決起して既存の行政組織・党組織をボイコットし、その要求を通すことに成功して注目された（任 2013）。村民の動きは、広東省党委員会が承認し、その後、新たに村民委員会委員長（村長）選挙も実施されている。同事案に関しては、選挙後も発端となった土地問題は解決をみていないとの続報がなされているが、こうした動きをも「末端大衆の自治制度」として肯定し、全国に広めていくのだ

とすると、画期的である。

また、胡政権が開始し習政権が継続しようとしている都市・農村の一体化政策もその影響する範囲は広い。とりあえずの目標は都市と農村における公共サービスの平準化におかれてきたが、中央経済工作会議（2012年12月）においては、農村からの出稼ぎ者の「市民化」について言及された。この点は、全人代後の李克強首相の記者会見でも強調されている。これが都市・農村戸籍の一体化に進むとすると、もっとも基本的な社会制度が変えられることになる。習政権が民衆の動きにどう対処していこうとするのか、とくに戸籍問題への対処はひとつのポイントとなる。

2. 経済

経済面で第1に注目されるのは、鄧小平の「先富」論から「共同富裕」論への移行が明言されたことだろう。前述したように、胡政権は1人当たりGDP倍増という目標を掲げてきたが、政治報告では、所得増加にとどまらず以下の6点の目標が挙げられている。(1) 人民が満足できる教育の実施、(2) より質の高い就業、(3) 個人所得の増加、(4) 都市・農村の社会保障システム建設、(5) 人民の健康水準向上、(6) 社会管理の強化・刷新、である。

習近平は、その党総書記就任演説（2012年11月15日）で、人民が「より良い教育、より安定した仕事、より満足できる収入、より信頼できる社会保障、より高水準の医療・衛生サービス、より快適な居住条件、より優美な環境」を望んでいると指摘したうえで、「断固として共同富裕の道を歩まねばならない」と述べて、この目標実現への努力を誓っている。

第2に注目されるのは、経済発展方式の転換の内容がより具体化され、拡充されたことだろう。前回の第17回党大会で打ち出された「三つの転換」、すなわち「投資から消費へ」「工業からサービス業へ」「投入量拡大から生産性の上昇へ」に加えて以下の項目に「従来以上に依拠する」ことが挙げられている。(1) 消費需要、(2) 現代サービス業・戦略的新興産業⁽⁵⁾、(3) 科学技術の進歩・労働者の資質向上・管理面の刷新、(4) 資源節約・循環型経済、(5) 都市・農村間と地域間の協調と相互作用、であり、各項目のイメージは具体的である。

第3に注目されるのは懸念材料であり、経済体制改革推進に向けた意思表示

が弱いことである。政治報告では、第2の注目点で引用した箇所のおすぐ後に続いて経済体制改革の項目を六つ列挙しているが、その冒頭部分では「公有制経済の強化」や「国有経済の活力、支配力、影響力を強固にする」ことが述べられており、「非公有制経済の発展奨励・支援・誘導」はその次に、具体的改革分野についてはさらに後段でようやく言及されるかたちとなっている。市場化改革に取り組もうとする姿勢は弱いといわざるを得ない。現実政治のなかで、改革の各項目がどのように実行されていくのかについては、習政権のあり方を占うポイントとして注視する必要がある。

3. 外交

党大会報告の外交部分には、目新しい叙述は見当たらない。外交に当てられている章は、香港・台湾問題への対処方針を述べた章と、一般外交方針を述べた章の二つだが、後者では、「平和的發展」方針堅持、善隣友好外交の実行など従来方針が再確認されているのみである。近年の政治報告でみられたような「海洋強国」に向けた意思表示は、外交にかかわりのない「生態文明建設」の部分でさりげなくふれられており、国際社会の目に配慮したとも読み取れる扱いとなっている。ただし、全人代では、国家海洋局が他省庁の部局を吸収するかたちで再編されるなど領海防衛体制強化の方向が明示された。日本との尖閣諸島問題をめぐる緊張にも影響を及ぼすことは必至である。

政治報告は個別国との外交関係にはふれていないが、ここで日本との関係について検討しておく必要がある。胡錦濤の対日姿勢についてはさまざまな評価が存在するが、胡政権期に両国関係がそれなりに前進したことは事実である。近いところでは、2005年に中国で激しい反日デモが発生し、両国民相互の相手に対する認識も悪化したが、2008年5月に胡が公式来日し、両国関係を「戦略的互惠関係」と定義する日中共同声明に署名した⁽⁶⁾。同声明は、中国の外交当局者が「日中関係を律する四文書のひとつ」とする重要文献である。胡は来日時の早稲田大学での講演で、日本がODAなどによって中国の経済発展に貢献しているとして謝意を表明してもいる。しかし、彼のような対日観が中国で主流となることはなかった。その後、両国間には摩擦が続き、2012年には尖閣諸島をめぐる領土問題からついに国交回復後最悪ともいえる状態に立ち至っている。

習がこうした事態を打開する可能性はあるだろうか。習自身の対日スタンスは明らかではないが、日本に特別な思い入れはないとみられる。むしろ注意しておくべきは、習が総書記就任演説の冒頭で「中華民族の偉大な復興」に言及し、ナショナリズムを肯定する姿勢を示したことだろう。また、その経歴からして従来のトップ指導者には珍しく軍との関係が密接であることも事実で、現場部隊の視察を頻繁に行っている。対日関係に限らず強硬外交に傾きがちな軍と彼との距離感には常に注意を払う必要があろう。習政権の外交的スタンスを評価するポイントである。

おわりに

習政権は胡政権から多くの課題を引き継ぎ、発足早々、緊急課題が目白押しの局面に立たされているといえる。胡政権が改革・開放推進のための多くの施策を打ち出したことは事実だが、その現状は「個別利益構造にふれるのは魂にふれるよりも困難だ」と新任の李克強首相が認めるとおり⁽⁷⁾、既得権益層からの強い抵抗を突破できないでいる。

江政権、胡政権の時代を通じて存在感を増してきた軍や国内治安部門も不安要因である。共産党にとって彼らは権力の最後のよりどころであり、彼らも党への忠誠を放棄したりはしないという意味では運命共同体だが、独自の利害を有し国内政策や外交に影響力を及ぼす集団としての顔も有する。薄熙来失脚事件でみられたように、彼らとの利害調整はますます重要、かつ難しいものとなっている。

また、胡政権ほど民生を重視した政権はなかったと思われるが、政権後半期には、むしろ民衆の不満表明が急増し、政権はその抑圧に乗り出さざるを得ないという皮肉な状況となった。改革のなかで成長してきた都市部中間層や出稼ぎ農民工の第二世代への対応も新しい難題である。彼らは、従来水準よりさらによい賃金、公共サービスを求める傾向が強く、政治参加の意識ももっていることから、政府の対応如何によっては不満の矛先を政府に向ける可能性がある。

外交政策においては、「平和的発展」を謳い、経済外交を武器に影響力を伸ばしてきたが、2009年以降は強硬外交に傾斜し、諸外国との関係が緊張する場面

も多くなった。中国の外交環境は決して楽観できる状態ではなく、しかも内政とのリンケージが強まり、軍や有力国有企業、世論の意向を無視できなくなっている。対日関係はこうした変化の影響を直接に受けており、その改善に手がつけられるのは、外交政策全般の調整が定まった後になるう。

とはいえ、習政権の全体像が明らかになるのは、まだこれからである。習近平指導部トップ（党中央政治局常務委員）の構成をみると、既得権益層の代表とみられるメンバーが多く、改革推進という観点からは、そのリーダーシップには疑問符がつく。全人代での人事をみると、改革推進派の李源朝が国家副主席、李克強が首相、汪洋、劉延東が副首相につくなど胡錦濤人脈が要所を占めているが、それだけでトップの意思決定を左右できるわけではない。

全人代での李首相の記者会見が、改革推進の意欲を強く示したものだだったことは印象的だ。しかし、年度経済計画、年度財政計画（第2章参照）をみると、党大会報告の基本方針を踏襲したものとなっており、それ以上でも以下でもない、と評価すべきだろう。注目すべきは、全人代閉幕式での習国家主席の演説が「中国の夢」を前面に掲げ、「国家の富強、民族の振興」の実現を第一に強調するものだったことだ⁽⁸⁾。閉幕式での演説をほぼリアルタイムで公表すること自体異例で、新政権の意思表明を演出することが目的だった可能性があるが、その内容が国権主義的な色彩を帯びていたことは、やはり危惧される。

とはいえ、これまでの習の発言だけで政権の今後を判断するのは公平ではないだろう。習政権が独自の路線（方針）を打ち出すことができるのは、政治・思想面では2013年秋の党18期3中全会以降、自前の5カ年計画を制定できるのは第13次5カ年計画（2016～2020年、党レベルでの決定は2015年秋）であり、政権の本質を見定めるにはこれらの節目を待つ必要がある。習政権の本質に迫ろうとする本書のねらいには、一定の限界があることを最後に確認しておきたいと思う。

【注】

- (1) 原語は「規画」で、長期計画ないしはビジョンを意味する。
- (2) 「差額選挙」は、選挙の候補者数を当選者数より多くすること（落選者が出ることになる）。選挙の形式主義を改めようとする試みである。また、全国人民代表大会の代表選挙においては、従来、農村部の一票の重みは都市部の4分の1ほどであったが、民意をより正しく反映するために、格差の改善が図られている。

- (3) 2009年7月の海外駐在外交使節会議での演説において胡錦濤は、「冷静観察、穩住陣脚、韜光養晦、有所作為」（冷静に観察し、沈着に対処し、能力を隠して力を蓄え、力に応じ少しばかりのことをする）という鄧小平外交のスローガンの後半部分を「堅持韜光養晦、積極有所作為」（能力を隠して力を蓄えることを堅持するが、より積極的に少しばかりのことをする）と改め、外交政策の積極化を打ち出したとされる。
- (4) 「堅定不移沿着中国特色社会主義道路前進 為全面建設小康社会而奮闘——在中国共產党第十八次全国代表大会上的報告——」（中国共產党 2012）。
- (5) 2011年に指定された「7大戦略性新興産業」を指す。具体的には、①省エネ・環境、②次世代情報、③バイオ、④ハイエンド装備製造、⑤新エネルギー、⑥新素材、⑦新エネルギー自動車、の7産業である。
- (6) 「戰略的互惠關係」の包括的推進に関する日中共同声明（2008年5月7日）。
- (7) 李克強首相の全人代閉幕時の記者会見における発言（<http://www.xinhuanet.com/2013lh/zongli/wenzi.htm>）。
- (8) 「習近平在十二期全国人大一次會議閉幕會上發表重要講話」（http://news.xinhuanet.com/2013lh/2013-03/17/c_115052635.htm）。

[参考文献]

<日本語文献>

- 大西康雄編 2006.『中国 胡錦濤政権の挑戦——第11次5カ年長期計画と持続可能な発展——』アジア経済研究所。
- 編 2008.『中国 調和社会への模索——胡錦濤政権二期目の課題——』アジア経済研究所。
- 佐々木智弘編 2009.『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所。
- 清水美和 2011.「対外強硬姿勢の国内政治——『中国人の夢』から『中国の夢』へ——」国分良成編『中国は、いま』岩波書店 1-18.
- 任哲 2013.「『烏坎事件』からみる中国の基層政治」『アジアワールド・トレンド』(210) 3月 56-64.

<中国語文献>

- 中国共產党 2012.『中国共產党第十八次全国代表大会文献匯編』北京：人民出版社。